

Ⅱ－97 生活排水処理に関する下水道未整備地域の市民の意識

秋田高専 正 員○羽田守夫

秋田高専 学生員 小松克敏

秋田高専 学生員 渡辺 健

1. はじめに

近年、市街地を流れる中小河川の水質汚濁が目立って来ている。これは、生活雑排水による汚濁負荷量が大きく、また下水道の整備の遅れにより都市河川の状況が改善されていないためである。この解決には下水道の整備が必要であるが、資金と時間を要し遅々として進んでいないのが現状である。一方、小型の合併処理浄化槽や農村集落排水事業等の、必ずしも市街地を対象としない処理システムの出現もあり、市民が様々な処理方法の中から選択できる状況も一部には出て来ている。本報告は、下水道がまだ整備されていない地域の市民及び水域の水利権者を対象に、周辺水域の汚れ、生活排水の処理及び合併処理浄化槽の利用等についてアンケート調査を行い、市民の意識や望ましい処理システムについての検討を行ったものである。

2. 調査方法

アンケートは下水道計画の状況に応じて、下水道計画区域内（S地区）、同区域外（N地区）及び農村集落排水事業計画区域内（K地区）の三つに分け、全戸を対象に昨年8月に行った。S地区は下水道計画区域内ではあるがまだ整備されていない地域、N地区はどの指定にも入っていない地域である。各地区の対象戸数や回収率等は、表－1にまとめて示した。

表－1 アンケート回収率

アンケート項目は、職業及び地域の認識、周辺の環境の認識、自宅の生活排水の処理及び合併処理浄化槽についての四つに大別し、それぞれ7,5,4,4の計20項目、小項目も含めると総計41項目である。内容は、国立公害研等のものを参考にして定めた。アンケート方法は、直接配布、留め置き回収方式とした。なお、水利権者としては市内13の土地改良区を選び、内容は総計26項目で、郵送配布、郵送回収方式で行った。

	対象数	回収数	回収率(%)
S地区	266	130	48.9
N地区	43	33	76.7
K地区	32	19	59.4
小計	341	182	53.4
水利権者	13	13	100.0

3. 結果及び考察

(1)回答者の属性 回答者の性別は、S、N地区は男女の比率が3：2であったが、K地区は4：1で男性の割合が高かった。年齢構成は、S地区は40代、N地区は50代、K地区は60以上の割合がそれぞれ高く、K地区の高齢化が目立っている。職業は、N、K地区では農業が3～4割を占めて良く似た構成であったが、S地区は会社員、主婦の順であった。住宅はほとんどが持ち家で、N、K地区では10年以上の居住者が6～8割を占めたが、S地区は半数以上が5～6年以内で、比較的新しい居住者が多かった。

(2)回答者の地域認識 各地区で行政側からの下水道に関する区域指定を、正しく認識していたのはS地区の3割を最高に2割以下で、N地区では農集地域、K地区ではどれにも入らない等の誤った認識の割合が3～4割と多数を占め、この両地区でのPRが特に不足している実態が知られた。

(3)下水道 下水道のイメージは、都市整備のバロメーターとの認識はS地区の3/4を最高に、N地区5割、K地区4割と低下し、逆に金がかかり過ぎるがこの順に1割強、1/3、4割弱と増大した。プラスのイメージが上回ってはいるが、効外地域程この差が小さくなっている。現在下水道が未整備である事については、不公平との認識がS地区の5割を最高に、N地区4割、K地区4割弱と低下し、逆に仕方が無いとの認識はこの順に1/3から6割に増大している。S地区では早急な整備への期待感が、他の地区では期待はあるもののあきらめが認められよう。

(4)周囲の汚れと雑排水の影響 自宅周囲の水路の汚れについて、7～8割が汚れていると認識している

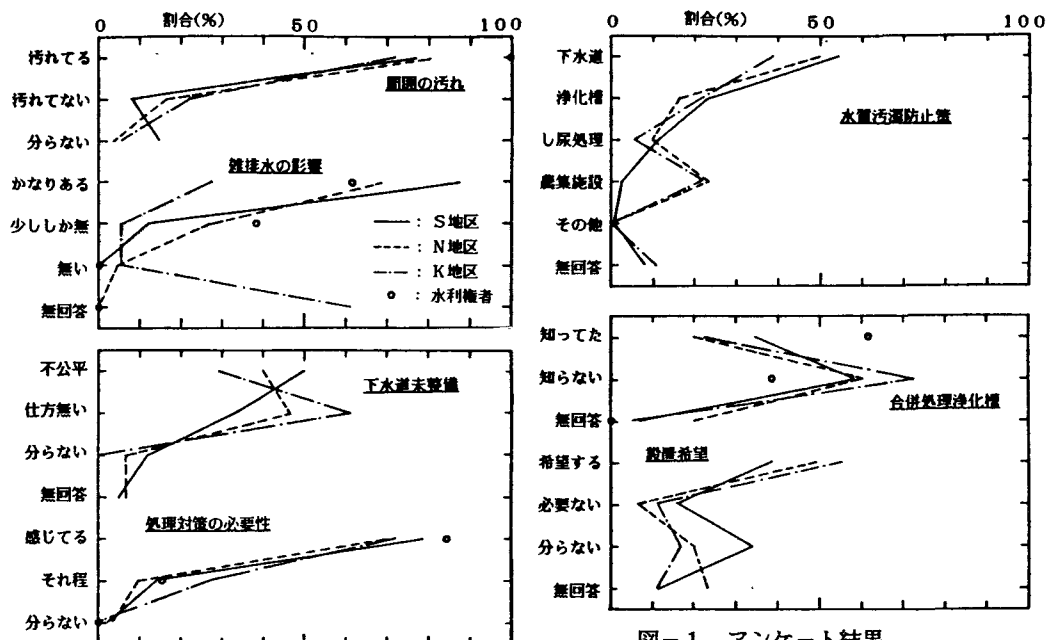


図-1 アンケート結果

が、K地区は汚れていないも2割と他と比べて高かった。雑排水の影響については、S地区ではかなりあるが8割と高かったが、N地区7割、K地区3割と低下し、地域ごとの認識の違いが認められた。

(5)水質汚濁防止策 S地区では下水道、浄化槽、N地区では下水道、農集施設、K地区では農集施設、下水道、浄化槽の順であった。下水道への期待は、この順に5割強から4割弱へと低下し、N、K地区では農集施設に対する期待が大きかった。市民はまず、下水道等の基幹施設の整備を期待し、一方、浄化槽は全ての地域で2～3位に挙げられており、水質汚濁防止に基本的に役立つと認識されている事が分かる。

(6)し尿処理と水洗化 汲み取りは、N、K、S地区の順にほとんどから7割弱まで低下し、浄化槽の利用者がK地区で2割弱、S地区で1/3有り、S地区では比較的古くから利用されていた。トイレの水洗化希望は、5～8割と特にS地区で高かったが、N、K地区と低下し、特にK地区では4割以上がそれ程でもないとの意見であった。この理由は、K地区で必要性を感じ無い、N地区で金がかかるが圧倒的であった。

(7)雑排水の処理 雑排水の処分状況は、そのまま放流、沈殿後放流の順で、前者が5～7割弱、後者が2～3割であった。地区毎の差は余り無かったが、K地区でそのまま放流の割合が高かった。処理対策の必要性については7～8割が感じているが、K地区ではそれ程でもないも1/4あり、違った傾向が見られた。

(8)合併処理浄化槽と設置希望 良く知られていたのはS地区で1/3、他の地区は2割で、6～7割には知られていない。が、設置希望はK、N、S地区の順に6割、5割、4割弱と続き、農集地域での希望が最大であった。必要ないはS地区を最高に1割前後で、予想以上に希望者が多かった。水利権者も、用排水路にとって望ましいとの意見が多数を占め、期待が大きいことが知られた。

4. まとめ

全体として市民や水利権者の水域に対する意識は、汚れを強く感じ、この原因が家庭の雑排水にある事を自覚し、何とかしなければとの意識を強く持つ等関心の高さが見られた。下水道を高く評価し、早急な整備を期待しているが、地域によっては整備の遅れに対するあきらめも見られ、市民の高い意識とのギャップも見られる。従って、合併処理浄化槽や農集施設には基本的に大きな期待が持たれていると言える。

謝辞 本報告は秋田市生活環境部との協同調査であり、関係各位の御協力に厚く御礼申し上げます。

参考文献 中杉修身他「下水処理代替案に係る住民の選択」第9回環境問題シンポジウム講演論文集(1981)